

1-03 環境問題の日本の動向

未未未

重要ポイント

check

日本の公害問題は、明治時代に栃木県渡良瀬川流域で発生した**足尾銅山鉛毒事件**が原点であるといわれている。

第二次世界大戦後、国内産業の重工業化が進捗し、1960年代以降の高度経済成長期にかけて、日本各地で**典型7公害**に代表される多数の**産業公害**が発生した。そのなかでも**四大公害病**が深刻な社会問題となった。

■ 四大公害病

四大公害病	時期	地域	原因	被害等
水俣病	1956年発生	熊本県水俣市	工業排水に含まれる微量の有機水銀	有機水銀の蓄積した魚介類を食べて発病。中枢神経系疾患による手足のしびれなどを発症
新潟水俣病(第2水俣病)	1965年発生	新潟県阿賀野川流域		
イタイイタイ病	1955年報告	富山県神通川流域	鉱業所排水中のカドミウム	骨がもろくなり、骨折や激しい痛みを伴う
四日市ぜんそく	1960~70年代に発生	三重県四日市市	石油化学コンビナートの排ガス中の硫酸化物	ぜんそくや気管支炎などの呼吸系の健康被害

日本の公害対策：下記の対策により日本は公害対策先進国になった。

① 公害行政基盤の整備

- 1967年 **公害対策基本法**の制定
- 1970年 **公害国会**で14本の各種公害対策法の制定
- 1971年 **環境庁(現環境省)の設置**

② 各種公害対策基本技術の開発と普及：**エンドオブパイプ**型の技術など

日本の地球環境問題への対応

環境行政基盤の整備

- 1972年～現在 国際的動向に対応した法規制の整備(次ページの表参照)
- 1993年～現在 **ローカルアジェンダ21**の策定・実施
- 1993年 公害対策基本法を発展させた**環境基本法**の制定
- 1994年 第1次「環境基本計画」策定
- 2001年 環境庁を昇格させた**環境省が発足**

「低炭素」「循環」「自然共生」の3要素からなる、**持続可能な社会**の推進

- 2018年 SDGsを考慮した第5次環境基本計画の策定

低炭素社会づくりでは、「**パリ協定**」に基づいて、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減し、2050年には実質ゼロを目指した長期的取り組みが行われている。また近年は、地球温暖化との関連が疑われる気象災害の増加などから、**気候非常事態宣言**や**ゼロカーボンシティ**を宣言する自治体が増え、地域からの脱炭素社会づくりが進んでいる。

循環型社会づくりでは、2000年に「**循環型社会形成推進基本法**」を制定し、その下に各種リサイクル法(容器、家電、建設、自動車など)が整備された。また、2018年の第4次「**循環型社会形成推進基本計画**」では、近年問題となっているマイクロプラスチックの海洋ゴミ汚染対策も盛り込まれた。さらに、2019年には「**プラスチック資源循環戦略**」を策定し、近年の海洋プラスチック問題を背景にレジ袋の有料化が2020年7月より開始された。

自然共生では、2008年成立の「**生物多様性基本法**」下で「生物多様性国家戦略2012-2020」を策定し、5つの基本戦略のもと系統的な取り組みが行われている。

四大公害裁判(訴訟)

四大公害病では、1970年代前半にそれぞれの健康被害者を原告とする裁判が行われ、すべて原告側が勝訴した。判決は、公害の原因企業に対し損害賠償の支払を命じるとともに、厳しく企業の責任を追及するものであった。

この裁判の結果は、公害被害者の救済制度の導入、対策技術の開発・普及の促進を促すとともに、1997年の環境影響評価制度の導入のきっかけになった。

原子力の安全・安心への取り組み

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故は、放射性物質による長期間、広範囲の環境汚染を発生した。これは持続可能な社会にはその基盤に安全・安心がなければ成り立たないことを示したものである。

この事故後、「規制と利用の分離」の観点から、原子力安全規制部門を経済産業省から分離するとともに、原子力安全委員会の機能を含めて、2012年9月に「原子力規制庁」が環境省の外局として設置された。

また、近年は生活保護受給者の増加など貧困・格差の拡大の問題も顕在化している。持続可能な社会の実現には、経済的基盤及び文化的な生活の基盤、その双方の確立が不可欠である。そのためには安心・安全をはじめ様々な問題を統合的に考え、関係する人々がパートナーシップを結び、参加・協働して新たな発想の

これだけは押さえる！ 直前確認チェックシート

テーマごとに厳選したキーワードをまとめています。試験間近になったらひと通りチェックして、自分の知識を確かなものにしましょう。

キーワード	内容
第1章 持続可能な社会に向けて	
1-01 環境とは何か、環境問題とは何か → P.18	
<input type="checkbox"/> 地球環境問題	地球全体ないし広範囲に影響をもたらす環境問題。国際協調の下でなければ解決できない一部地域の公害問題も地球環境問題として扱われている。
1-02 環境問題の世界動向 → P.20	
<input type="checkbox"/> 成長の限界	1972年ローマクラブが発表。人口増加と環境汚染がこのまま続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達するとした。
<input type="checkbox"/> 国連人間環境会議	1972年ストックホルムで開催。国連主催の初の地球環境問題に関する国際会議。環境問題が人類に対する脅威であり、国際協調して取り組む必要があるとする「人間環境宣言」を採択。
<input type="checkbox"/> 環境と開発に関する世界委員会(WCED)	別名ブルントラント委員会。1987年、報告書「我ら共有の未来」のなかで「持続可能な開発」の概念を発表。
<input type="checkbox"/> リオ+10	持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)。地球サミットの10年後の2002年、南アフリカのヨハネスブルグで開催。
<input type="checkbox"/> リオ+20	地球サミットから20年後の2012年に開催された、持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)。アジェンダ21などのフォローアップの実施と将来の取り組みを協議。「我々の望む未来」を採択。
1-03 環境問題の日本の動向 → P.24	
<input type="checkbox"/> 四大公害病	水俣病(原因物質:有機水銀)、新潟水俣病(有機水銀)、イタイイタイ病(カドミウム)、四日市ぜんそく(排ガス中の硫酸酸化物等)の4つ。
<input type="checkbox"/> 公害国会	1970年。14本の各種公害対策法が制定された。
<input type="checkbox"/> エンドオブパイプ	排気や排水が環境に放出される排出口で何らかの処理を行い、環境負荷を低減する技術。

キーワード	内容
1-04 地球サミット → P.28	
<input type="checkbox"/> 地球サミット	1992年にブラジル・リオデジャネイロで開かれた 国連環境開発会議(UNCED) 。
<input type="checkbox"/> リオ宣言	地球環境保全や持続可能な開発のための理念や原則が掲げられた宣言。「世代間公平」「共通だが異なる責任」「予防原則」「汚染者負担の原則」「環境影響評価」などの概念を盛り込んだ。
<input type="checkbox"/> アジェンダ21	リオ宣言を実行し、持続可能な開発を実現するための人類の行動計画。
<input type="checkbox"/> 共通だが異なる責任	先進国も途上国も地球環境保全という目標に責任を負うという点では共通だが、過去に環境に負荷をかけて発展した先進国と、これから発展しようとする途上国の間には責任の大きさに差を認めるという考え方。
1-05 持続可能な社会にむけて → P.30	
<input type="checkbox"/> 持続可能な開発	将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと。
<input type="checkbox"/> バックカスティング	まず長期目標を想定し、そこに達するための行動計画を立てる方法。逆に現状から将来の行動計画を立てることを「フォアカスティング」と言う。
<input type="checkbox"/> 持続可能な開発目標(SDGs)	持続可能な社会の実現に向けた2030年までの具体的な目標。2015年に国連で採択。17のゴールと169のターゲットからなり、途上国のみならず先進国にも適用される。
<input type="checkbox"/> ミレニアム開発目標(MDGs)	2000年から2015年までの国際社会の開発分野における目標。SDGsの前身にあたる。途上国の生活向上を目指し、極度の貧困人口の半減などの目標を達成した。
第2章 地球を知る	
2-03 水の循環と海洋の働き → P.44	
<input type="checkbox"/> 生物ポンプ	表層で海水に溶け込んだCO ₂ は植物プランクトンの光合成に利用され、食物連鎖を通して海洋生物の体となり、その遺骸は海洋の中・深層部に運ばれ、大半は溶存無機炭素として蓄積される。この一連のプロセスを「生物ポンプによる海洋のCO ₂ 貯蔵機能」と呼ぶ。
<input type="checkbox"/> 海洋の酸性化	大気中のCO ₂ 濃度が高くなることで、それを吸収した海洋のアルカリ性が弱まること。植物プランクトンやサンゴなどへの悪影響や、海洋のCO ₂ 吸収能力の低下などが指摘されている。